

愛知県にて12月18日(金)から1月11日(月)までの期間に
営業時間短縮の要請にご協力いただいた中小企業者等の皆さまへ

特例

「愛知県感染防止対策協力金(12/18~1/11実施分)」のお知らせ

概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、
“各業界団体等が作成した感染拡大予防の業種別ガイドラインを遵守”し
“愛知県の営業時間短縮要請に応じて営業時間の短縮等を実施した
「安全・安心宣言施設」を運営する皆さま”へ協力金を交付します。

※令和2年12月17日(木)までの営業時間短縮(名古屋市栄・錦地区が対象)にかかる協力金は別制度となります。

別途申請が必要ですのでご注意ください。(申請期限:令和3年2月1日(月))

「安全・安心宣言施設」とは

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として取り組む項目を届出いただいた施設に対して、愛知県が独自のPRステッカー・ポスターを提供し、「安全・安心宣言施設」として応援するものです。

【注】「ガイドラインを遵守していない施設」「安全・安心宣言施設未登録(PRステッカー・ポスター未掲示施設)」は、協力金の交付対象外です。

交付額

1施設につき、1日あたり4万円(最大100万円)

※複数施設を有しており、それぞれが申請要件を満たす場合、施設数分の申請が可能です。

申請期間

【特例受付期間】2021年4月15日(木)から5月17日(月)(当日消印有効)まで

対象者

愛知県内に所在し、営業時間短縮要請を受けた対象施設を運営する中小企業者等
(交付申請日及び交付決定日において倒産・廃業していないこと)

※中小企業者等とは、中小企業、個人事業主、その他法人です。

対象施設

対象施設

【特措法の規制対象】

■接待を伴う飲食店※1

(キャバレー、ダンスホール、スナック、ラウンジ、ホストクラブ、キャバクラ等)

■酒類を提供する飲食店

(オーセンティックバー、ショットバー、スポーツバー、ダーツバー、カラオケバー、パブ、サロン、ナイトクラブ、ディスコ等)

■酒類を提供するカラオケ店

●安全・安心宣言施設 登録
(PRステッカー・
ポスター掲示施設)

●ガイドラインを
“遵守している”施設

営業時間短縮※2
(午前5時から
午後9時まで)

【特措法の規制対象外】

■酒類を提供する飲食店

(居酒屋、大衆酒場、ビアホール、焼き鳥屋、焼き肉屋等)

※1 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1号に掲げる営業を行う飲食店

※2 従前より午前5時から午後9時までの時間帯を超えて営業を行う事業者が営業時間短縮した場合(終日休業した場合も含む)

申請方法

①申請書及び誓約書に必要事項を記入してください。特例受付ではウェブでの書類作成はできません。
(ウェブでの書類作成も可能です。準備が整った際、下記ウェブサイトにてお知らせします。)

②申請書及び誓約書と必要な提出書類(3ページ参照)を、簡易書留、レターパックなど郵便物の
追跡ができる方法で、送付してください。※提出時には必ず控えをとり保管してください。
(提出した書類の控えは、交付決定されたときから5年間保存しなければなりません。)

このリーフレットに記載している内容は制度の概要です。

詳細はウェブサイトをご覧ください。(<https://www.pref.aichi.jp/site/covid19-aichi/kyoryokukin4.html>) ▶



コールセンター

052-228-7310

午前9時~午後5時
(土日祝日を含む毎日)

愛知県知事 殿

申請日の日付を記入

愛知県感染防止対策協力金(12/18~1/11実施分) 交付申請書兼請求書

愛知県感染防止対策協力金の交付を受けたいので、同交付要綱第4条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 申請者情報

フリガナ	カブシキガイシャ〇〇	法人番号(国税庁指定の13桁の番号) 法人のみ	
屋号 (法人の場合) 法人名	株式会社〇〇	1 1 1 2 2 2 3 3 3 4 4 4 4	
フリガナ(氏名のみ)	アイチ タロウ	資本金の額 法人のみ	1,000 万円
代表者役職・氏名 及び生年月日	代表取締役 愛知 太郎 昭和〇年 〇月〇〇日生	従業員数 法人のみ	100 人
(個人の場合)自宅住所 (法人の場合)本店所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 名古屋市中区〇丁目〇〇番地	法人全体(施設のみではない)の常時雇用している従業員数(役員、パート、アルバイトを除く)を記入	
郵便物の送付先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 名古屋市中区●丁目●●番地	※郵便物の受取が可能な住所を記入してください。上記と同じであれば記入不要です。 電話番号(052)●●●-●●●●	

日中連絡がとれる電話番号を記入

2 振込先口座

金融機関コード・名称	1 2 3 4 〇〇	<input checked="" type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> 金庫 <input type="checkbox"/> 組合	支店コード・名称	1 2 3 〇〇	<input type="checkbox"/> 本店 <input checked="" type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 支所 <input type="checkbox"/> 出張所
種 別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座		口座番号	1 2 3 4 5 6 7	
口座名義	株式会社〇〇 代表取締役 愛知 太郎		フリガナ	カ)〇〇	

<備考>ゆうちょ銀行の場合は、振込用の店名・預金種別・口座番号(通

通帳見開きページの記載に合わせて申請書と同一名義の口座を記入

3 営業時間短縮等の要請に応じた合計日数及び申請(請求)する金額

要請に応じた日数(合計)	70 日	申請(請求)金額	280 万円
--------------	------	----------	--------

「日数×4万円」を記入してください

申請する施設において要請に応じた合計の日数を記入してください
(定休日及び年末年始の休業についても含まれます)

4 営業時間短縮等の要請に応じた施設

要請に応じた施設数	全 3 施設	※2施設 (7施設)	「安全・安心宣言施設」届出後に提供されるPRポスターにある受理番号を確認してください
-----------	--------	---------------	--

(1施設目)

施設名称 (店舗名)	居酒屋〇〇 錦店	安全・安心宣言 施設受理番号	1 2 3 4 5 6 7
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 名古屋市中区錦3丁目〇〇番地 〇〇ビル2階	施設の種別	<input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店 <input type="checkbox"/> 酒類を提供するカラオケ店 <input checked="" type="checkbox"/> その他の酒類を提供する飲食店
営業許可書 (証)の番号	31中保管第〇-〇〇〇	要請に応じた 日数	12/18~1/11までの間 25 日間
営業許可の 有効期限(終期)	平成・令和 35年 4月 3日	営業許可証に記載された許可番号・有効期限の終期を記入してください	

提出書類一覧・チェックリスト

法人		個人	提出書類	
①	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	申請書	交付申請書兼請求書【様式第1-2号】 ◆複数の施設を有する場合は別紙様式も用い、申請する全ての施設について記載してください。
②	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	誓約書	誓約書【様式第2-2号】 ※原則、代表者が自署してください。
③	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	営業活動を行っている ことが分かる書類 【事業実績関係】	【法人の場合】 直近の「法人税の確定申告書(申告書別表一)」の写し ◆設立後、申告時期未到来により確定申告書を提出していない場合は「法人の設立届」に加え、営業実績のある直近3か月の月末締め経理帳簿(現金出納帳、売上帳簿等)を提出してください。
				【個人の場合】 直近の「所得税の確定申告書B(第一表)」の写し ※個人番号が記載されている場合は、黒く塗りつぶすなどしてから提出してください。 ◆開業後、申告時期未到来により確定申告書を提出していない場合は「個人事業の開業届」に加え、営業実績のある直近3か月の月末締め経理帳簿(現金出納帳、売上帳簿等)を提出してください。 ◆その他の事由により確定申告書が提出できない場合はお問合せください。
④	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	営業活動を行っている ことが分かる書類 【営業許可関係】 (申請する施設全て)	飲食店営業許可書(証) ※やむを得ない事情により申請者と営業許可書に記載された名義が異なる場合はお問合せください。
⑤	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	営業時間短縮 (休業含む)の状況が 分かる書類 (申請する施設全て)	ホームページの画面の写し又はポスターやチラシの写真等 ※営業時間を午前5時から午後9時までの時間帯に短縮したこと(又は休業したこと)、及びその期間が分かるものを提出してください。
⑥	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	本人確認書類	代表者の運転免許証又は健康保険証(住所の記載があるもの)の写し ※その他公的機関が発行した証明書等(氏名・住所・生年月日の記載があるもの)の写しでも可。
⑦	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	振込先口座が分かる書類	通帳又はキャッシュカードの写し ※通帳の場合は、開いて1ページ目の「銀行名・支店名」「口座名義(フリガナ)」「口座番号」が確認できる部分
⑧	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	中小企業者である ことが分かる書類 【法人のみ】 ※資本金の額等が中小企業基本法に規定する額(下表ア)*を超える中小企業者のみ	従業員数が分かる書類の写し (例)法人事業概況説明書(法人税申告添付書類)、ホームページ、従業員名簿

*中小企業基本法における「中小企業者」の定義

ア・イのいずれかに該当すれば「中小企業者」
 (例) 飲食店:小売業に該当

業種分類	ア: 資本金の額又は出資の総額	イ: 常時使用する従業員の数
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下

愛知県知事 殿

愛知県感染防止対策協力金(12/18~1/11実施分) 交付申請書兼請求書

愛知県感染防止対策協力金の交付を受けたいので、同交付要綱第4条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 申請者情報

フリガナ				法人番号(国税庁指定の13桁の番号) 法人のみ			
屋号 (法人の場合) 法人名							
フリガナ(氏名のみ)				資本金の額 法人のみ	万円		
代表者役職・氏名 及び生年月日	年 月 日生			従業員数 法人のみ	人		
(個人の場合)自宅住所 (法人の場合)本店所在地	〒			電話番号()			
郵便物の送付先	〒			※郵便物の受取が可能な住所を記入してください。上記と同じであれば記入不要です。 電話番号()			

2 振込先口座

金融機関コード ・名称	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> 金庫 <input type="checkbox"/> 組合	支店コード・名称	<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 支所 <input type="checkbox"/> 出張所
種 別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号	
口座名義	フリガナ		

<備考>ゆうちょ銀行の場合は、振込用の店名・預金種別・口座番号(通帳見開き下部に記載の7桁の番号)を記入してください。

3 営業時間短縮等の要請に応じた合計日数及び申請(請求)する金額

要請に応じた日数(合計)	日	申請(請求)金額	万円
--------------	---	----------	----

「日数×4万円」を記入してください

※複数施設を有する場合は、要請に応じた日数の合計を記入してください。

4 営業時間短縮等の要請に応じた施設

要請に応じた施設数	全 施設
-----------	------

※2施設目以降は、別紙に記入してください。
(7施設目以上の場合は、コピーし、記入してください。)

(1施設目)

施設名称 (店舗名)		安全・安心宣言 施設受理番号	
所在地	〒	施設の種別	<input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店 <input type="checkbox"/> 酒類を提供するカラオケ店 <input type="checkbox"/> その他の酒類を提供する飲食店
営業許可書 (証)の番号		要請に応じた 日数	12/18~1/11までの間 日間
営業許可の 有効期限(終期)	平成・令和 年 月 日		

対象施設内訳(2施設目以降)

(施設目)

施設名称(店舗名)		施設の種別	<input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店 <input type="checkbox"/> 酒類を提供するカラオケ店 <input type="checkbox"/> その他の酒類を提供する飲食店
所在地	〒		
営業許可書(証)の番号		要請に応じた日数	12/18~1/11までの間 日間
営業許可の有効期限(終期)	平成・令和 年 月 日		

(施設目)

施設名称(店舗名)		施設の種別	<input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店 <input type="checkbox"/> 酒類を提供するカラオケ店 <input type="checkbox"/> その他の酒類を提供する飲食店
所在地	〒		
営業許可書(証)の番号		要請に応じた日数	12/18~1/11までの間 日間
営業許可の有効期限(終期)	平成・令和 年 月 日		

(施設目)

施設名称(店舗名)		施設の種別	<input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店 <input type="checkbox"/> 酒類を提供するカラオケ店 <input type="checkbox"/> その他の酒類を提供する飲食店
所在地	〒		
営業許可書(証)の番号		要請に応じた日数	12/18~1/11までの間 日間
営業許可の有効期限(終期)	平成・令和 年 月 日		

(施設目)

施設名称(店舗名)		施設の種別	<input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店 <input type="checkbox"/> 酒類を提供するカラオケ店 <input type="checkbox"/> その他の酒類を提供する飲食店
所在地	〒		
営業許可書(証)の番号		要請に応じた日数	12/18~1/11までの間 日間
営業許可の有効期限(終期)	平成・令和 年 月 日		

(施設目)

施設名称(店舗名)		施設の種別	<input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店 <input type="checkbox"/> 酒類を提供するカラオケ店 <input type="checkbox"/> その他の酒類を提供する飲食店
所在地	〒		
営業許可書(証)の番号		要請に応じた日数	12/18~1/11までの間 日間
営業許可の有効期限(終期)	平成・令和 年 月 日		

※7施設目以上の場合は、別紙をコピーし、記入してください。

愛知県感染防止対策協力金（12/18～1/11実施分）の申請に関する誓約書

私は、愛知県感染防止対策協力金（12/18～1/11実施分）（以下「協力金」という。）の申請にあたり、以下のことを誓約します。

誓約内容
申請書の内容に虚偽や不正はありません。なお、申請書の内容に虚偽や不正があった場合等、交付要件を満たしていないことが判明した場合は、協力金の申請を取り下げます。また、協力金交付後に発覚した場合は、協力金を返還するとともに、加算金の支払いに応じます。
本協力金の申請にあたって提出する書類の写しはすべて、原本と相違ありません。
協力金の交付を申請した施設において、業種別ガイドラインを遵守し、「安全・安心宣言施設」登録、PRステッカーとポスター掲示を行うとともに、適切な感染防止に努めました。
従前、午前5時から午後9時までの時間帯を超えて営業を行う対象施設（接待を伴う飲食店、酒類を提供するカラオケ店、その他の酒類を提供する飲食店）を有し、感染防止対策のため、協力金の交付を申請した施設において、営業時間短縮（休業を含む）を実施しました。
愛知県知事が必要と認めた場合には、納税者情報・納付状況等を確認し、申請内容に虚偽や不正が無いかを確認することに同意します。
交付申請日時点で倒産・廃業していません。
代表者、役員又は使用人その他の従業員もしくは構成員等が愛知県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員（以下「暴力団等」という。）に該当せず、将来にわたっても該当しません。また、暴力団等が経営に事実上参画していません。
申請書の内容に虚偽や不正が疑われる場合又は暴力団員等であるか否か確認するため、愛知県警察へ照会がなされることに同意します。

令和 年 月 日

自宅住所（法人の場合は本店所在地）

屋号（法人の場合は法人名）

代表者役職・氏名（※）

※代表者役職・氏名は自署してください。

【記入例】

屋号
(法人の場合) 法人名

株式会社〇〇

対象施設内訳 (2施設目以降)

申請書に記入した屋号を記入してください

(2 施設目)

この施設において要請に応じた日数を記入してください

施設名称 (店舗名)	居酒屋〇〇 刈谷店	施設の種別	<input type="checkbox"/> 酒類を提供するカラオケ店 <input checked="" type="checkbox"/> その他の酒類を提供する飲食店
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 愛知県刈谷市〇〇町〇〇番地〇〇号	要請に応じた日数	12/18~1/11までの間 25 日間
営業許可書(証)の番号	27指令〇〇第〇-〇〇		
営業許可の有効期限(終期)	平成・令和 34 年 11 月 20 日		

営業許可書に記載された許可番号・有効期限(終期)を記入してください

(3 施設目)

施設名称 (店舗名)	居酒屋〇〇 豊橋店	施設の種別	<input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店 <input type="checkbox"/> 酒類を提供するカラオケ店 <input checked="" type="checkbox"/> その他の酒類を提供する飲食店
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 愛知県豊橋市〇〇町〇番地〇〇号	要請に応じた日数	12/18~1/11までの間 20 日間
営業許可書(証)の番号	豊橋市指令31〇〇第〇-〇〇		
営業許可の有効期限(終期)	平成・令和 8 年 7 月 6 日		

(施設目)

施設名称 (店舗名)		施設の種別	<input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店 <input type="checkbox"/> 酒類を提供するカラオケ店 <input type="checkbox"/> その他の酒類を提供する飲食店
所在地	〒	要請に応じた日数	12/18~1/11までの間 日間
営業許可書(証)の番号			
営業許可の有効期限(終期)	平成・令和 年 月 日		

(施設目)

施設名称 (店舗名)		施設の種別	<input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店 <input type="checkbox"/> 酒類を提供するカラオケ店 <input type="checkbox"/> その他の酒類を提供する飲食店
所在地	〒	要請に応じた日数	12/18~1/11までの間 日間
営業許可書(証)の番号			
営業許可の有効期限(終期)	平成・令和 年 月 日		

(施設目)

施設名称 (店舗名)		施設の種別	<input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店 <input type="checkbox"/> 酒類を提供するカラオケ店 <input type="checkbox"/> その他の酒類を提供する飲食店
所在地	〒	要請に応じた日数	12/18~1/11までの間 日間
営業許可書(証)の番号			
営業許可の有効期限(終期)	平成・令和 年 月 日		

※7施設目以上の場合は、別紙をコピーし、記入してください。

「愛知県感染防止対策協力金（12/18～1/11実施分）」について（Q&A）

Q1 営業時間短縮の要請を受けた飲食店等とは何を指しますか？

A1 愛知県内の「接待を伴う飲食店」「酒類を提供する飲食店」「酒類を提供するカラオケ店」で、従前より午前5時から午後9時までの時間帯を超えて営業を行う飲食店等を指します。

Q2 誰がこの協力金を受け取れますか？

A2 営業時間短縮の要請を受けた飲食店等を運営する中小企業者等が、業種別ガイドラインを遵守し、県の「安全・安心宣言施設」への登録、PRステッカーとポスターの掲示を行った上で、営業時間短縮の要請に協力した場合に交付されます。

Q3 PRステッカーとポスターの掲示がないと協力金の交付対象にはならないのですか？

A3 業種別ガイドラインを遵守し、県の「安全・安心宣言施設」への登録、PRステッカーとポスターの掲示が協力金の条件になります。ただし、「安全・安心宣言施設」に届出中の場合は、登録後、PRステッカーとポスターを掲示していることを条件に協力金の交付対象とします。なお、過去に登録を済ませている場合は、その際入手したPRステッカー・ポスターを掲示していただいても差し支えありません。

※「安全・安心宣言施設」の登録だけでは協力金は交付されません。別途、交付申請が必要になりますのでご注意ください。

Q4 全ての要請期間において、営業時間短縮等を行わないと協力金は受け取れないのですか？

A4 12月18日（金）～1月11日（月）の期間において、営業時間の短縮等を行った日について、1施設あたり、1日4万円を交付します。例えば、営業時間の短縮等を10日間行った場合、40万円を交付します。

Q5 営業時間の短縮ではなく、終日休業した場合、協力金の交付対象となりますか？

A5 従前より午前5時から午後9時までの時間帯を超えて営業している施設が、時間短縮もしくは終日休業した場合に対象となります。また、定休日（年末年始期間の休業も含む）も交付対象となります。

Q6 要請対象施設を複数持つ場合は、すべての施設で要請に応じないと協力金は受けられませんか？

A6 要請対象施設については、全面的に営業時間短縮要請にご協力をお願いします。なお、協力金については、協力いただいた施設ごとに1日あたり4万円を交付します。

Q7 酒類を提供する喫茶店及び酒類を提供するラーメン店は「酒類の提供を行う飲食店」に含まれますか？

A7 飲食店営業許可を取得し、酒類を提供する施設であれば含まれます。なお、喫茶店営業許可のみで営業している喫茶店は酒類を提供できない施設であるため、含まれません。

※協力金の“振り込め詐欺”“個人・企業情報の詐取”にご注意ください。

- 愛知県がATM（銀行などの現金自動支払機）の操作をお願いすることは、絶対にありません。
- ATMを自分で操作して、他人からお金を振り込んでもらうことは絶対にできません。
- 愛知県がこの協力金を支給するために、手数料などの振込を求めることは絶対にありません。

必要書類送付先

※下記の宛先面を切り取って使用してください。※はがれないよう、しっかり糊付けしてください。
※切手を貼付の上、封筒に申請者の住所及び氏名を必ず記載してください。



〒460-8799 名古屋中郵便局留

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 愛知県感染防止対策協力金事務局

愛知県感染防止対策協力金（ 特例受付分 ）申請書類在中

差出人 住所

氏名